



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社ランシステム 上場取引所 東  
 コード番号 3326 URL <https://www.runsystem.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄 TEL 045-594-6411  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,962	△32.6	11	△39.0	7	△38.4	△14	—
2024年3月期第1四半期	2,909	151.0	19	—	12	—	△45	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △14百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.50	—
2024年3月期第1四半期	△10.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	4,505	161	3.6	38.02
2024年3月期	3,944	176	4.5	41.51

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 161百万円 2024年3月期 176百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△30.6	△20	—	△35	—	△40	—	△9.41
通期	5,500	△25.3	100	△21.6	70	△27.6	60	△39.8	14.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	4,380,900株	2024年3月期	4,380,900株
2025年3月期1Q	130,490株	2024年3月期	130,490株
2025年3月期1Q	4,250,410株	2024年3月期1Q	4,250,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の水面下での流行や材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、個人の消費回復やインバウンド需要の高まりによって経済環境は緩やかな回復基調が続いております。サービス業・アミューズメント業界においても、物価高や光熱費等のコスト上昇の影響はあるものの、人流回復に伴う緩やかな回復基調が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コスト最適化」「チームの再構築・人財強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上の為に店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供を現場スタッフ主導ですすめているほか、システム事業におけるチームの再構築、人財強化を行い、新規取引先を拡大していくための新規商材開発・営業強化等に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,962百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益11百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益7百万円（前年同期比38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

なお、2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、前連結会計年度において児童発達支援事業を行う会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より児童発達支援事業を報告セグメントから除外しております。

#### <エンターテインメント事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイト自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装等を実施しております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数88店舗（直営店舗37、FC加盟店舗51）となり、当セグメント全体の売上高は822百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

#### <システム事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。また、当社の親会社であるAOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,118百万円（前年同期比41.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は20百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加しました。これは主に売掛金が467百万円、現金及び預金が52百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は2,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。これは主にリース資産(純額)が27百万円、建物及び構築物(純額)が16百万円増加した一方、建設仮勘定が28百万円、敷金が27百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。これは主にその他に含まれる未払金が30百万円、資産除去債務が10百万円減少した一方、買掛金が626百万円、賞与引当金が10百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に、長期借入金が10百万円減少した一方、その他に含まれる長期末払金が29百万円、リース債務が22百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は4,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は161百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、3.6%(前連結会計年度末は4.5%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今後の出店計画や店舗売上高に与える影響や開発中の新製品及びサービスの運用時期の変動などの不確定要因があるため、現時点においては前回予想通りとし、修正は行っておりません。なお、数値が確定した結果、適時開示基準に該当した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,151,136	1,203,488
売掛金	387,362	854,774
商品及び製品	93,765	102,665
原材料及び貯蔵品	20,542	20,795
その他	123,164	160,809
貸倒引当金	△917	△2,066
流動資産合計	1,775,054	2,340,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	832,393	849,363
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	65,681	72,322
リース資産(純額)	164,297	191,440
土地	364,014	364,014
建設仮勘定	30,050	1,160
有形固定資産合計	1,456,437	1,478,302
無形固定資産		
ソフトウェア	37,381	33,972
その他	—	5,714
無形固定資産合計	37,381	39,687
投資その他の資産		
敷金	606,769	579,531
その他	81,234	80,505
貸倒引当金	△12,615	△12,613
投資その他の資産合計	675,388	647,423
固定資産合計	2,169,208	2,165,412
資産合計	3,944,262	4,505,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,600	834,010
1年内返済予定の長期借入金	347,741	347,949
リース債務	42,631	49,647
未払法人税等	8,458	1,821
賞与引当金	—	10,599
資産除去債務	227,186	216,979
その他	321,433	231,051
流動負債合計	1,155,051	1,692,057
固定負債		
長期借入金	2,062,107	2,051,943
リース債務	146,150	168,452
資産除去債務	122,933	123,260
その他	281,565	308,574
固定負債合計	2,612,755	2,652,230
負債合計	3,767,807	4,344,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	△67,348	△82,212
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	176,454	161,590
純資産合計	176,454	161,590
負債純資産合計	3,944,262	4,505,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,909,975	1,962,391
売上原価	2,658,972	1,716,209
売上総利益	251,003	246,181
販売費及び一般管理費	231,895	234,524
営業利益	19,107	11,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	33
販売手数料収入	1,456	1,228
物品売却益	1,056	2,393
利子補給金	1,173	—
業務委託収入	—	1,439
その他	1,578	948
営業外収益合計	5,330	6,043
営業外費用		
支払利息	8,579	9,702
控除対象外消費税等	3,068	—
その他	—	115
営業外費用合計	11,647	9,818
経常利益	12,790	7,883
特別利益		
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	1,680	341
店舗閉鎖損失	39,458	21,030
減損損失	14,217	—
特別損失合計	55,356	21,371
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,565	△13,430
法人税、住民税及び事業税	2,793	1,910
法人税等調整額	△55	△477
法人税等合計	2,737	1,433
四半期純損失(△)	△45,303	△14,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,303	△14,863

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△45,303	△14,863
四半期包括利益	△45,303	△14,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,303	△14,863
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテイン メント事業	システム 事業	不動産 事業	児童発達 支援事業	計		
売上高							
施設利用収入	802,631	—	—	136,923	939,554	—	939,554
外販収入	54,636	1,896,273	—	—	1,950,909	—	1,950,909
賃料収入	773	—	—	—	773	—	773
顧客との契約 から生じる収益	858,041	1,896,273	—	136,923	2,891,238	—	2,891,238
その他の収益	—	—	18,736	—	18,736	—	18,736
外部顧客への 売上高	858,041	1,896,273	18,736	136,923	2,909,975	—	2,909,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	453	833	—	—	1,287	△1,287	—
計	858,495	1,897,107	18,736	136,923	2,911,262	△1,287	2,909,975
セグメント利益 又は損失(△)	△5,245	89,920	13,340	8,406	106,423	△87,315	19,107

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△87,315千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、第1四半期連結会計期間より、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテイン メント事業	システム 事業	不動産 事業	計		
売上高						
施設利用収入	758,663	—	—	758,663	—	758,663
外販収入	64,322	1,118,465	—	1,182,788	—	1,182,788
賃料収入	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	822,986	1,118,465	—	1,941,452	—	1,941,452
その他の収益	—	—	20,938	20,938	—	20,938
外部顧客への 売上高	822,986	1,118,465	20,938	1,962,391	—	1,962,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	815	—	815	△815	—
計	822,986	1,119,281	20,938	1,963,206	△815	1,962,391
セグメント利益 又は損失(△)	13,279	48,817	15,581	77,678	△66,020	11,657

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△66,020千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において児童発達支援事業を行う会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より児童発達支援事業を報告セグメントから除外しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	42,830千円	46,246千円
のれんの償却額	—千円	—千円

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、主力事業であるエンターテインメント事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、システム事業の販路拡大や新規事業の企画・開発等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度においては、営業利益127百万円、経常利益96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円を計上し黒字化しておりますが、2023年3月期まで4期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益11百万円、経常利益7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円を計上しております。この結果、純資産は161百万円、自己資本比率は3.6%と厳しい状況が続いており、安定した財務基盤を構築するにはもうしばらく時間を要することが見込まれます。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行して参ります。

#### ① 資金の確保

連結子会社の株式譲渡、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、当面の運転資金は確保されております。主要取引金融機関の交渉等、資金の確保を継続的に行って参ります。

#### ② 収益増

エンターテインメント事業においては、修繕や改装等の必要な投資は積極的に行い、集客力を強化することで収益力の向上を図るとともに、AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

システム事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのPOSや無人入会機の販売、客席PCの入替、QR鍵の導入等を進めております。今後更なる収益を目指して、QR鍵や省人化システム各種を、店舗運営の大きな課題となる人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ拡販して参ります。別途、バーチャル事業において様々なチャレンジを行い、VTuber関連ビジネスの開発及び早期の収益化に注力して参ります。

#### ③ コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を継続実施し、全社的にかかるコストの把握、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。